

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	711 - 1 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-72-1494
事務事業名	農業振興事務費		担当課	農林水産課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
				目 3	農業振興費
第2次 総合計画	基本目標	コード	5	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 生き生きと働くために 農業の振興	第2次総合計画 172頁
	重点目標		1		
	政策		1		

対象	農業関係団体及び生産農家	意図 (対象をどのようにしたいのか)	農業関係団体との連携及び生産農家への技術指導を通じて、農業振興を図る。
事務事業の概要	農業関係団体との連携及び生産技術指導員による農家への技術指導を行う。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
生産技術指導実施件数（講習会）	件	33	55	33	166.6%	33	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	○	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務	
			指標名	単位	28年度実績	29年度実績			30年度目標
			事業費	単位	28年度決算	29年度決算	30年度予算		
1	臨時職員賃金	○	雇用人数	人	1	1	1	A ◎	
			事業費	千円	1,928	1,942	1,946		
2	経理・庶務業務		事業費	千円	281	237	864	A	
3	南すおう地域花き振興協議会負担金		事業費	千円	38	38	38	A ○	
4	経営所得安定対策直接支払推進事業（補助金）		事業費	千円	1,137	1,149	1,245	A ○	
5			事業費	千円					
6			事業費	千円					
7			事業費	千円					
8			事業費	千円					
9			事業費	千円					
10			事業費	千円					
11			事業費	千円					
12			事業費	千円					
13			事業費	千円					
14			事業費	千円					
15			事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）					A	3,384	3,366	4,093	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.35人	0.64人	【業務評価】		
		人件費（千円）			B	2,478	4,566	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 -：一時的に実施無し	
人件費を含む総事業費（千円）					A+B	5,862	7,932		
財源内訳			国庫支出金						
			県支出金		1,309	1,149			
			地方債						
			その他						
			一般財源		4,553	6,783			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
里の厨を中心に地場産農産物の生産拡大及び品質向上を目指すため、生産者に生産技術指導を行う臨時職員雇用であり、重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 地場産農産物の生産拡大と品質の向上を図るため、生産技術指導員による講習会を行っている。実施する会場を増やしたことで市民が参加しやすい環境を整え、多くの生産者の生産技術向上に寄与した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 協議会における関係機関との連携や、生産技術指導員による農家への技術指導は、光市農業振興拠点施設「里の厨」への出荷等を通じて農業振興につながっており、効果的である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内の農業者または関係団体に対して、技術指導や連携を行う観点から、市が事業実施することは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弥益 哲也	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	711 - 2 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-72-1494
事務事業名	農業振興拠点施設管理運営事業			担当課	農林水産課
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
第2次 総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 生き生きと働くために 農業の振興
	重点目標		1		
	政策		1		
					第2次総合計画 172頁

対象	里の厨及び里の厨来訪者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	里の厨の紹介、周知を行うとともに、利用者の満足度を向上させ、魅力ある施設とする。
事務事業の概要	本施設の管理運営に指定管理制度を活用し、施設の設置目的に沿った運営が出来るようにする。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
直売所販売実績	千円	251,320	252,834	252,000	100.3%	252,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
1	里の厨パンフレット印刷業務	作成枚数	枚	2,150	2,150	2,200	A	
		事業費	千円	51	51	55		
2	農業振興拠点施設指定管理業務	利用者数	人	223,210	221,909	240,000	A	◎
		事業費	千円	964	964	964		
3	施設維持管理業務	事業費	千円	17	385	246	A	
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				1,032	1,400	1,265		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.35人	0.45人	【業務評価】		
		人件費（千円） B		2,478	3,211	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 ー：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円） A + B				3,510	4,611			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他		981	990			
		一般財源		2,529	3,621			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
農業振興拠点施設「里の厨」の適切な管理運営は、光市の農業振興をはじめ、地域振興に直接結びつくものであるため、最重点化する。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 直売所の販売実績については安定した成果が上がっており、農業振興拠点施設としての役割を果たしているといえる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本施設の目的である農業振興、地域交流に資する事業という観点から、適切と考える。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 出荷者で組織する「里の厨事業協同組合」を指定管理者として施設の運営管理を委託しているため適切と考えられる。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弥益 哲也	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	711 - 3 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-72-1494
事務事業名	生産調整推進対策費		担当課	農林水産課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産費	項 1	農業費
第2次 総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち
	重点目標		1		生き生きと働くために
	政策		1		農業の振興
					第2次総合計画 172頁

対象	水稲作付農家及び消費者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	地域に配分された米の生産数量目標の達成及び市内において生産された米の消費拡大
事務事業の概要	農協等と連携し米の需給調整のため生産数量のとりまとめをする。また、光市産の米の消費拡大を目的として米消費拡大推進事業を行う。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
米消費拡大推進事業におけるPR回数	回	10	11	10	110.0%	10	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位 単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算		
1	生産調整推進対策業務	事業費	千円	70	128	116	A	○
2	米消費拡大推進事業	事業PR回数 事業費	 千円	10 500	10 500	10 500	A	◎
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				570	628	616		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.50人	0.39人	【業務評価】		
		人件費（千円） B		3,541	2,783	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費（千円） A+B				4,111	3,411	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金		70	116			
		地方債						
		その他						
一般財源				4,041	3,295			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
米の生産調整は、米の生産量の増加に伴う国の施策として実施されてきたが、今後は米の需要と供給の調整を地域で判断・実施することになるので、米の消費量の拡大を図るとともに、地産地消を推進することが重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 光市産の米を消費者にPRし、消費を拡大するため引き続き積極的にPRを行う必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 米の消費拡大を図る業務構成は適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 農協等と連携しながら事業を推進していくうえで、米の需給調整を行い、消費拡大の推進を市が行うことについては適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弥益 哲也	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	711 - 5 -	作成者氏名	岩崎 忠志	連絡先	0833-72-1509
事務事業名	県営土地改良事業	担当課	農林水産課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
				目 7	農地費
第2次 総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業と活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 生き生きと働くために 農業の振興
	重点目標		1		
	政策		1		
					第2次総合計画 172頁

対象	県営事業対象施設の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	農道通行者の安全確保並びに農家の負担軽減を図る
事務事業の概要	県営事業として実施する大規模農道（立野浅江線、高尾鍋倉線、大和農免農道）の補修・改修。塩田石城の里地区の暗渠排水整備並びに、ため池の整備。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
		事業費	単位	28年度決算	29年度決算	30年度予算		
1	県営土地改良事業負担金支払（農道保全対策事業）	件数	件	1	1	—	E	◎
		事業費	千円	1,750	16,250	—		
2	県営土地改良事業負担金支払（農地整備事業負担金）	件数	件	1	1	—	E	○
		事業費	千円	4,125	2,571	—		
3	県営土地改良事業借入金償還補助金	件数	件	1	1	1	A	
		事業費	千円	10,127	8,457	6,307		
4	柏木ため池整備	事業費	千円	0	1,500	6,700	A	
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				16,002	28,778	13,007		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.31人	0.33人	【業務評価】		
		人件費（千円） B		2,195	2,355	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円） A + B				18,197	31,133			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債		1,500	15,600			
		その他			300			
		一般財源		16,697	15,233			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
<p>【最重点化する業務】大規模農道は県道と同程度の交通需要があり、延長も長く構造物が多く設置されているため、施設の老朽化に伴う機能低下により発生する第三者被害や再建する必要が生じれば巨額の費用が必要となることなどが懸念されます。このため、機能低下を生じた部分の補修・改修は利用者の安全確保を図るだけでなく農道の長寿命化を図る上からも重要な業務であると判断されるため。</p> <p>【重点化する業務】農家の生産性を向上させるために必要不可欠な事業であると判断されるため。</p>

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>事業効果や経済性などを検証したうえで補助事業として採択されており、事業の完了をもって目的を達成することから成果指標は設定していない。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>事業効果、経済性などの検証を行った上で補助事業として採択されたものであることから、当該業務は有効である。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>補助事業であり、実施主体の要件も制度のなかで定められていることから妥当である。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弥益 哲也	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	711 - 6 -	作成者氏名	岩崎 忠志	連絡先	0833-72-1509
事務事業名	農地保全管理事業	担当課	農林水産課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
				目 7	農地費
第2次 総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業と活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 生き生きと働くために 農業の振興
	重点目標		1		
	政策	ド	1		
					第2次総合計画 172頁

対象	農業施設利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	営農労力の軽減を図る。
事務事業の概要	多面的機能支払交付金事業は補助金を支出することにより、農家の負担軽減を図るとともに農村環境の保全に努める。 土地改良区合同事務所事務費補助は地元調整や農家の負担金借入や償還事務を行い、農家の負担軽減を図る。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
		事業費	単位	28年度決算	29年度決算	30年度予算		
1	公用車管理業務	維持管理件数	件	1	2	2	A	
		事業費	千円	23	101	150		
2	地籍調査地図訂正業務	地図訂正件数	件	3	2	3	A	
		事業費	千円	1,522	1,210	1,500		
3	山口県土地改良事業団体連合会へ負担金支払	負担金支払件数	件	2	2	2	A	
		事業費	千円	729	728	762		
4	多面的機能支払交付金	交付金交付件数	件	6	8	8	A	◎
		事業費	千円	16,897	17,052	19,607		
5	農地保全管理事業に伴う事務	事務件数	件	1	1	1	A	
		事業費	千円	165	147	195		
6	光市土地改良区合同事務所事務費補助	補助金交付件数	件	1	1	1	A	○
		事業費	千円	7,100	7,100	7,100		
7	農道台帳整備業務	台帳作成件数	件	1	-	-	E	
		事業費	千円	389	0	0		
8	法定外公共物維持管理支援事業補助金	補助金交付件数	件	1	1	1	A	
		事業費	千円	176	200	300		
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	27,001	26,538	29,614	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.91人	0.93人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B	6,444	6,636	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し	
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	33,445	33,174		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金		10,753	12,919			
		地方債						
		その他						
		一般財源		22,692	20,255			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
<p>【最重点化する業務】農地・農業用施設の保全管理を行うための国の制度であり、農家負担の軽減に大きく寄与しているため。</p> <p>【重点化する業務】地元調整や農家の負担金借入や償還事務を行うことにより農家負担の軽減に大きく寄与しているため。</p>

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>多面的機能支払交付金事業は、農地保全管理、農道・水利施設の維持補修・更新等、農地及び農業施設管理に関し、幅広い用途で利用できる補助制度です。また、実施方法等は基本的に利用者の裁量に委ねられるためニーズに応じた柔軟な対応が可能となり、営農労力の軽減を図るなど大きな効果を上げています。また、土地改良区合同事務所事務費補助は、農家負担の軽減に大きく寄与している。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>補助金等を活用することにより、農村環境の保全や営農労力の軽減に大きな効果を上げていることなどから、有効であると思われる。</p> <p>光市土地改良区合同事務所事務費補助について、現状は事業を円滑に進め地元農家の負担軽減に寄与しており、有効と考えられる。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>対象となる事業は何れも公共性が高く、光市が実施することが妥当である。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弥益 哲也	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	710 - 7 -	作成者氏名	岩崎 忠志	連絡先	0833-72-1509
事務事業名	単県農山漁村整備事業		担当課	農林水産課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
第2次 総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業と活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 生き生きと働くために 農業の振興
	重点目標		1		
	政策	ド	1		
					第2次総合計画 172頁

対象	農業用施設利用者（受益者）の生活環境及び営農環境	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生活環境の改善と営農労力の軽減を図る。
事務事業の概要	県補助事業を利用し、農業用施設の新規・改良整備を行うことにより、生活環境の改善と営農労力の軽減を図る。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
1	単県農山漁村整備事業に伴う事務	件数	件	0	0		E	
		事業費	千円	0	0	—		
2	測量設計等委託料	件数	件	3	0		E	
		事業費	千円	8,305	0	—		
3	農業用施設整備工事	件数	件	1	1		E	◎
		事業費	千円	15,064	27,313	—		
4	農道等用地購入費	件数	件	4	5		D	
		事業費	千円	614	1,913	—		
5	農業用施設等補償金	件数	件	1	2		E	
		事業費	千円	575	1,216	—		
6	測量設計登記委託	件数	件	5	5		E	
		事業費	千円	263	251	—		
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				24,821	30,693			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.90人	0.93人	【業務評価】		
		人件費（千円） B		6,373	6,636			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				31,194	37,329	A：達成済 目標準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金		6,453	10,047			
		地方債		13,500	18,300			
		その他			294			
		一般財源		11,241	8,688			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
工事実施は期待する効果が具体的に発現する業務であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 事業効果や経済性などを検証したうえで補助事業として採択されており、事業の完了をもって目的を達成することから成果指標は設定していない。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事業効果、経済性などの検証を行った上で補助事業として採択されたものであることから、当該業務は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 補助事業であり、実施主体の要件も制度のなかで定められていることから妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弥益 哲也	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	810 - 2 -	作成者氏名	周田 義之	連絡先	0833-72-1544
事務事業名	農道維持管理事業		担当課	道路河川課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産事業	項 1	農業費
第2次 総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 快適に暮らすために 道路網の整備
	重点目標		2		
	政策		2		
					第2次総合計画 158頁

対象	農道の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	農道の安全性・利便性の維持増進
事務事業の概要	農道の草刈りや補修のための資材支給を行い、維持管理を行う。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
管理瑕疵を伴う農道事故	件	0	0	0	100.0%	0	
管理瑕疵を伴わない農道事故	件	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
1	農道維持管理委託業務	委託件数	件	4	3	3	B	◎
		事業費	千円	7,539	7,987	8,000		
2	農道維持管理機械借上業務	借上件数	件	1	2	1	A	○
		事業費	千円	583	275	298		
3	農道維持修繕資材	資材支給等件数	件	25	23	30	A	
		事業費	千円	935	1,181	1,500		
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	9,057	9,443	9,798	
職員人件費等		業務量（人工数）		1.10人	1.05人	【業務評価】		
		人件費（千円）		6,959	6,639			
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	16,016	16,082		
財源内訳		国庫支出金				A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し		
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		16,016	16,082			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
周南広域農道などは交通量が多く、常に安全な状態にしておく必要があるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 農道での事故は年数件発生しているが、管理瑕疵責任を問われるものは近年発生していない。ただ、大規模な農道については市が直接維持管理を行っているが、小規模な農道については地元管理となっており、近年では高齢化により維持管理が困難だという相談が増えている。また、農道の経年劣化により、資材支給の相談が増えており、予算の不足が問題となっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 農道の維持管理を行うことから、業務の構成は有効であると判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 大規模農道は市での管理、地域の小規模農道は地元での管理としているが、高齢化が進むことにより、役割配分は再検討する必要があると思われる。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	酒向 教夫	最終評価責任者 （部長名）	田村 格平
--------------------	-------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	711 - 4 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-72-1494
事務事業名	周防多目的集会所管理運営事業		担当課	農林水産課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
第2次 総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 生き生きと働くために 農業の振興
	重点目標		1		
	政策		1		
					第2次総合計画 172頁

対象	周防多目的集会所の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	施設の適正な維持管理を行い、利用者が適切に利用できるようにする。
事務事業の概要	周防多目的集会所の適正な維持管理		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
周防多目的集会所の利用件数	件	303	227	250	90.8%	250	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位 単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算		
1	施設管理運営業務	事業費	千円	630	621	698	B	○
2	施設維持管理業務	修繕件数	件数	3	4	—	B	◎
		事業費	千円	53	97	102		
3	カギ管理委託業務	委託件数	件	1	1	1	A	
		事業費	千円	103	103	103		
4	消防設備保守点検委託業務	委託件数	件	2	2	2	A	
		事業費	千円	36	36	37		
5	清掃、草刈委託業務	委託件数	件	2	2	2	A	
		事業費	千円	173	174	455		
6	浄化槽維持管理業務	委託件数	件	1	1	1	A	
		事業費	千円	214	214	214		
7	屋外トイレ撤去工事	工事件数	件	1	—	—		
		事業費	千円	259	—	—		
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				1,468	1,245	1,609		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.29人	0.34人		【業務評価】 A：達成済 目標準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し	
		人件費（千円） B		2,053	2,426			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				3,521	3,671			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他			140	143		
		一般財源		3,381	3,528			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
農業農村の活性化を図るため、農業振興の拠点施設として整備された施設であり、適切な運営と維持管理が必要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 施設の効率的な利用のため、利用者の増加を図り、施設や備品等の維持管理を適切に実施する必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 適切な管理運営、また、維持管理が行われることによって本施設は効果的に使用されるため、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 農業農村の活性化を図るため、農業振興の拠点施設として整備された施設であるとの観点から、市において管理することは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弥益 哲也	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	711 - 10 -	作成者氏名	岩崎 忠志	連絡先	0833-72-1509
事務事業名	海岸松林保全事業		担当課	農林水産課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 2	林業費
第2次 総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 自然を守り育てるために 自然敬愛都市の実現
	重点目標		1		
	政策		1		
					第2次総合計画 146頁

対象	虹ヶ浜・室積海岸松林周辺の市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	高度機能森林である海岸松林を適正に管理し、健全な松林の育成を図ることによって、市民が自然とふれあえる快適な空間を提供する。
事務事業の概要	室積、虹ヶ浜海岸松林の保育、支障木枯死木等の伐採、黒松の育苗等の実施		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
海岸松林の本数	本	42,348	42,392	42,000	100.9%	42,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算		
1	海岸松林保育事業 ●	保育面積 事業費	ha 千円	13 10,735	13 10,748	15 13,500	A	◎
2	海岸松林維持管理事業 ●	伐採本数 事業費	本 千円	110 2,916	93 2,646	80 2,230	A	○
3	黒松育苗・植栽事業 ●	育苗・植栽本数 事業費	本 千円	250 756	100 1,383	100 840	A	○
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					14,408	14,777	16,570	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.43人	0.44人	【業務評価】		
		人件費（千円） B		3,045	3,139	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 ―：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円） A + B					17,453	17,916		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		17,453	17,916			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
海岸松林は、防風及び飛砂防備等の高度機能を発揮しており、健全で快適な松林の保全を図ることにより、市民生活などに重要な役割を果たしている。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 海岸松林の継続的な保育・維持管理により、松の健全な成長を育み、松林利用者である市民の安らぎと安全の確保に繋がっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 海岸松林の高度公益機能を継続的に発揮するためには、本事業による継続的な保育、維持、植栽等の実施が有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 松林の維持管理は、県有地においては県、その他の地域については市が行い、相互に連携を取りながら保安林としての機能維持に努めており、山口県及び市による現在の実施体制は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弥益 哲也	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	711 - 11 -	作成者氏名	岩崎 忠志	連絡先	0833-72-1509
事務事業名	林業振興事業		担当課	農林水産課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 2	林業費
第2次 総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 生き生きと働くために 林業の振興
	重点目標		1		
	政策		2		
					第2次総合計画 175頁

対象	職員・外部関係団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	研修・育成等を行うことにより、林業振興を図る。
事務事業の概要	林業各種団体の負担金、光大和森林組合への育成指導補助金、林業各種団体の広報誌の購入		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
1	内部事務業務	参考図書購入	部	48	48	48	A	
		事業費	千円	44	39	57		
2	山口県林業協会負担金	事業費	千円	60	94	93	A	
3	流域林業活性化センター負担金	事業費	千円	21	28	27	A	
4	育成指導補助業務	事業費	千円	900	900	900	A	◎
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	1,025	1,061	1,077	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.39人	0.40人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B	2,762	2,854	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し	
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	3,787	3,915		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金		864	479			
		地方債						
		その他						
一般財源			2,923	3,436				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
組合員の研修や下部組織の育成、林業関係の講習会等を開催し、林業に対する意欲の向上を図ることは必要であり、中心的役割を担っている光大和森林組合へ一定の補助金交付を行なうことは重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 組合員の研修や林業関係の講習会の開催等により、林業意欲の向上が図られ、森林整備や林業生産活動の活性化につながっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 林業振興業務の外部関係団体とは、広域的な林業振興を図る上で、他市の先進事例の研究や意見交換を行うことにより、より一層の林業振興が図られる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 企業や市民の意見を取り入れながら様々な施策の展開を図る上では、市が実施主体として果たす役割は重要であり妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弥益 哲也	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	711 - 12 -	作成者氏名	岩崎 忠志	連絡先	0833-72-1509
事務事業名	やまぐち森林づくり県民税関連事業		担当課	農林水産課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 2	林業費
第2次総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち
	重点目標		1		自然を守り育てるために
	政策	ド	1		自然敬愛都市の実現
					第2次総合計画 146頁

対象	市民(森林所有者含む)、自治会、農事組合法人、ボランティア団体等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	手入れが行き届かず荒廃が深刻化する森林を、健全な姿で次の世代へ引き継ぐため、森林の整備を目的とした「やまぐち森林づくり県民税」を導入し、市民との協働による森林づくりを進める。
事務事業の概要	集落周辺の里山の一体的整備により山間地域の振興を図るとともに、地域課題等を踏まえた多様な森林整備を図ることで、災害防止や水源の涵養、生活環境の保全等、森林の有する多面的機能を持続的に発揮する。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
地域が育む豊かな森林づくり推進事業	千円	1,825	2,024	3,700	68.8%	2,940	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
		事業費	単位	28年度決算	29年度決算	30年度予算		
1	地域が育む豊かな森林づくり推進事業 (中山間地域対策及び地域課題対策)	事業面積	ha	1	1	1	A	◎
		事業費	千円	1,825	2,024	2,940		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				1,825	2,024	2,940		
職員人件費等		業務量(人工数)		0.44人	0.44人	【業務評価】 A: 達成済 目標準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 29年度を以て廃止・終了 F: 一時的に実施無し		
		人件費(千円) B		3,116	3,139			
人件費を含む総事業費(千円) A+B				4,941	5,163			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金		1,824	2,024			
		地方債						
		その他						
		一般財源		3,117	3,139			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
農山村の過疎化や高齢化、担い手の減少など林業を取り巻く経営環境が悪化する中、荒廃した森林が増加し、水源の涵養や森林の多面的な機能の発揮が懸念される状況となっている。この多面的機能の回復を図るため、荒廃した森林の緊急的な整備等を着実に進めるとともに森林の果たす役割など、積極的に進めていくことが重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 事業の活用により、農山村地域の実情に即した森林整備を行うことで、水源涵養や山地保全など森林の有する多面的機能を回復することができる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 森林整備の実施により、市民の意識の向上が図られ、地域による自主的な森林整備活動の助長に繋がる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事業の実施を通じて、地域全体で森林を支える仕組みづくりを推進することとしており、県民税を活用し、市が実施主体となって事業を進める現状の体制は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弥益 哲也	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	711 - 13 -	作成者氏名	岩崎 忠志	連絡先	0833-72-1509	
事務事業名	小規模治山事業	担当課	農林水産課			
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 2	林業費	
				目 5	治山費	
第2次総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち	
	重点目標		2			安全・安心に暮らすために
	政策	ド	1			
					第2次総合計画 137頁	

対象	災害により荒廃した裏山をかかえる人家及び公共施設周辺の住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	降雨等による被害から守り、安心・安全な暮らしを確保する。
事務事業の概要	降雨等により人家等の裏山が崩落し危険な状態にある箇所をの法面の復旧等を行い、次期降雨による災害の防止を図る。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
実施事業箇所	箇所	2	2	1	200.0%	1	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
1	小規模治山事業	実施箇所	箇所	2	2	1	A	◎
		事業費	千円	10,850	11,856	3,530		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	10,850	11,856	3,530	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.44人	0.44人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B	3,116			3,139
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	13,966	14,995		
財源内訳		国庫支出金				C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し		
		県支出金		5,400	7,384			
		地方債		2,700	2,900			
		その他		2,713	1,493			
		一般財源		3,153	3,218			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
山地崩落の危険性のある人家の裏山や被災した人家の裏山の復旧を行う本事業は、市民の安心安全な暮らしを確保するために重要な業務である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 豪雨等により崩壊し、危険な状態にある人家等の裏山において治山施設等を整備することにより、山地斜面における安全性を確保することができた。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 県の補助金を活用し、被災した山地を復旧する本事業は、市民の安心・安全な暮らしを守るために有効な事業である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 個人の生命財産を守る上で所有者の一定の負担は必要であり、山口県・光市・所有者における費用分担については妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弥益 哲也	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	720 - 8 -	作成者氏名	杉本 崇	連絡先	0833-72-1498
事務事業名	漁港施設管理事業		担当課	農林水産課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 3	水産業費
				目 3	漁港管理費
第2次 総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 生き生きと働くために 水産業の振興
	重点目標		1		
	政策	ド	3		
					第2次総合計画 177頁

対象	漁港利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	既存施設の補修・更新計画等により、施設の補修費用の削減を図り、効果的、効率的な整備の推進を図る。
事務事業の概要	既存漁港施設の補修・改修等について機能保全計画を策定し、計画に基づく維持管理を行うことにより、施設の補修費用の削減を図り、効果的、効率的な整備を推進する。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
		事業費	単位	28年度決算	29年度決算	30年度予算		
1	光漁港水産物供給基盤機能保全事業業務 ●	計画策定及び補修進捗率	%	0	0	0	A	◎
		事業費	千円	0	0	0		
2	漁港施設維持管理業務	施設の不備、破損に起因する事故件数	件	0	0	0	A	○
		事業費	千円	715	1,975	3,104		
3	港勢調査業務	調査漁港件数	件	2	2	2	A	○
		事業費	千円	206	206	206		
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				921	2,181	3,310		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.50人	0.51人	【業務評価】		
		人件費（千円） B		3,541	3,639	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円） A + B				4,462	5,820			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		4,462	5,820			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
漁港の機能保全計画については、施設の長寿命化と利用者の安全を確保することから最重点である。漁港施設維持管理業務については、施設を適切に維持するための工事費で重要である。港勢調査は、漁獲高や漁船数及び漁業者数等のデータで確認をするための重要な調査である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 老朽化した漁港施設について、長寿命化計画を作成すると共に、この計画に基づき年次的に適切な補修等を実施していく。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 計画に基づき補修を行うことで、漁港施設の長寿命化と補修費にかかる予算の平準化が図られるという理由から、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 施設管理者として、適切な維持管理を行う必要があるという理由から、光市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弥益 哲也	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	720 - 9 -	作成者氏名	杉本 崇	連絡先	0833-72-1498
事務事業名	フィッシングパーク管理運営事業		担当課	農林水産課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 3	水産業費
第2次総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 人が行き交い、にぎわうために 観光の振興と交流の促進
	重点目標		2		
	政策		1		
					第2次総合計画 185頁

対象	フィッシングパーク光利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	既存施設の適切な補修・更新により、施設の有効活用及び安全対策を図るとともに管理運営を指定管理者に委託することにより施設利用者の増加を図る。
事務事業の概要	フィッシングパークの安定運営のため、指定管理者と協議し、施設の整備工事を行う。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
入園者数	人	11,359	15,021	15,000	100.1%	15,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
1	フィッシングパーク施設整備業務	整備回数	回数	7	6	5	A	○
		事業費	千円	346	351	421		
2	フィッシングパーク管理運営委託業務	入園者数	人数	11,359	15,021	15,000	A	◎
		事業費	千円	926	926	926		
3	フィッシングパーク土地借上げ業務	土地借上げ面積	m ²	1,286	1,286	1,286	A	○
		事業費	千円	526	517	550		
4	フィッシングパーク広報活動業務	作成部数	部数	—	—	—	A	
		事業費	千円	—	—	—		
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				1,798	1,794	1,897		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.59人	0.61人	【業務評価】 A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
		人件費（千円） B		4,178	4,352			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				5,976	6,146			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		5,976	6,146			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本施設は、建設後約40年が経過しており、施設の老朽化が著しくなっている。利用者の安全を確保するためには、適切な施設の整備等重点業務として行う必要がある。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 来園者の人数が直接の指標となることから適切である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 フィッシングパーク光の利用者の安心・安全の確保という理由から、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 フィッシングパーク光の利用者の安心・安全を確保するという理由から、光市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	弥益 哲也	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------